

令和3年第2回市議会（定例会）

令和3年度 下水道事業会計予算

議案第 25 号

令和3年2月24日

加古川市

令和3年度 加古川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度加古川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	116,200 件
(2) 年 間 総 排 水 量	35,700,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	97,808 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	管渠・ポンプ場施設の整備

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	事 業 収 益	7,353,859	千円
第1項	営 業 収 益	4,987,514	千円
第2項	営 業 外 収 益	2,366,295	千円
第3項	特 別 利 益	50	千円
		支 出	
第1款	事 業 費 用	6,946,335	千円
第1項	営 業 費 用	5,975,302	千円
第2項	営 業 外 費 用	959,433	千円
第3項	特 別 損 失	1,600	千円
第4項	予 備 費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,883,722千円は過年度分損益勘定留保資金 159,764千円、当年度分損益勘定留保資金 2,442,095千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 121,863千円、減債積立金 100,000千円及び建設改良積立金 60,000千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入	4,606,723	千円
第1項	企 業 債	3,270,400	千円
第2項	負 担 金	700,026	千円
第3項	工 事 負 担 金	58,297	千円
第5項	補 助 金	570,000	千円
第8項	その他資本的収入	8,000	千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	7, 4 9 0, 4 4 5 千円
第1項	建 設 改 良 費	2, 9 5 8, 0 3 3 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	4, 3 2 4, 4 1 2 千円
第3項	投 資	2 0 0, 0 0 0 千円
第6項	その他資本的支出	8, 0 0 0 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
01 資本的支出	01 建設改良費	志 方 地 区 外 公 共 下 水 道 整 備 事 業 (第 2 工 区)	1, 863, 500 千円	令和3年度	—
				令和4年度	487, 800千円
				令和5年度	481, 100千円
				令和6年度	447, 300千円
				令和7年度	447, 300千円
		別 府 川 9 - 2 号 雨 水 幹 線 整 備 事 業 (第 1 工 区)	1, 220, 000 千円	令和3年度	310, 000千円
				令和4年度	910, 000千円
		西 脇 雨 水 ポ ン プ 場 施 設 建 設 事 業	172, 000 千円	令和3年度	52, 000千円
				令和4年度	120, 000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道局広報紙作成等業務委託	令和3年度から令和8年度まで	6, 000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	3,270,400 千円	普通貸借 又は 証券発行 による	年 4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定した融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 327,168千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業運営等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、37,365千円である。

令和 3年 2月24日提出

兵庫県加古川市長 岡 田 康 裕

予算に関する説明書

目 次

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度 加古川市下水道事業会計予算実施計画	4
令和3年度 加古川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
継続費に関する調書	14
債務負担行為に関する調書	15
令和3年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表	16
令和2年度 加古川市下水道事業予定損益計算書	18
令和2年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表	19
注記	21

令 和 3 年 度 加 古 川 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

収益的收入及び支出	24
資本的收入及び支出	32

令和 3 年 度 加 古 川 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
01 事 業 収 益			7,353,859	
	01 営 業 収 益		4,987,514	
		01 使 用 料	3,970,122	下水道使用料、農業集落排水施設使用料
		02 他 会 計 負 担 金	1,016,235	雨水処理に要する経費に係る一般会計負担金
		04 そ の 他 営 業 収 益	1,157	下水道登録手数料等
	02 営 業 外 収 益		2,366,295	
		01 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	2,163	預金利息等
		02 他 会 計 負 担 金	1,010,066	分流式下水道に要する経費等に係る一般会計負担金
		03 他 会 計 補 助 金	37,365	下水道事業運営に係る一般会計補助金
		04 雑 収 益	6,416	職員派遣収入等
		06 長 期 前 受 金 益 戻 入 金 益	1,299,285	長期前受金収益化額
		07 補 助 金	11,000	ポンプ場耐水化計画策定等に係る国庫補助金
	03 特 別 利 益		50	
		02 過 年 度 損 益 修 正 益	50	過年度損益の修正による利益

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
01 事業費用			6,946,335	
	01 営業費用		5,975,302	
		01 汚水管渠費	270,802	汚水管渠の維持管理に要する費用
		02 雨水管渠費	22,348	雨水管渠の維持管理に要する費用
		03 汚水ポンプ場費	191,756	汚水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		04 雨水ポンプ場費	137,725	雨水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		05 処理場費	32,499	農業集落排水施設の維持管理に要する費用
		06 流域下水道維持管理負担金	1,158,097	流域下水道の維持管理に要する費用
		07 受益者負担金賦課徴収費	4,471	受益者負担金の賦課・徴収業務に要する費用
		08 水洗便所普及促進費	11,602	水洗便所の普及促進に要する費用
		09 業務費	183,712	使用料収納等に要する費用
		10 総係費	140,095	事業活動全般に要する費用
		11 減価償却費	3,795,147	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		12 資産減耗費	27,048	有形固定資産の除却費
	02 営業外費用		959,433	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	756,033	企業債利息及び一時借入金利息
		03 消費税及び地方消費税	203,400	消費税及び地方消費税納税分
	03 特別損失		1,600	
		02 過年度損益修正	1,600	過年度損益の修正による損失
	04 予備費		10,000	
		01 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
01 資本的収入			4,606,723	
	01 企 業 債		3,270,400	
		01 企 業 債	3,270,400	建設改良工事等に要する資金
	02 負 担 金		700,026	
		01 受 益 者 負 担 金	62,982	下水道整備に係る受益者負担金
		02 他 会 計 負 担 金	637,044	普及特別対策等に要する経費に係る一般会計負担金
	03 工事負担金		58,297	
		01 工 事 負 担 金	58,297	志方地区外公共下水道整備事業等に係る水道事業会計負担金
	05 補 助 金		570,000	
		01 国 庫 補 助 金	570,000	管渠・ポンプ場施設整備に係る国庫補助金
	08 そ の 他 資本的収入		8,000	
		01 預 託 金 返 還 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
01 資本的支出			7,490,445	
	01 建設改良費		2,958,033	
		01 汚水管渠築造費	1,495,570	汚水管渠の建設改良に要する費用
		02 雨水管渠築造費	574,833	雨水管渠の建設改良に要する費用
		03 汚水ポンプ場施設建設費	303,437	汚水ポンプ場施設の建設改良に要する費用
		04 雨水ポンプ場施設建設費	289,900	雨水ポンプ場施設の建設改良に要する費用
		05 排水設備費	86,787	排水設備の建設改良に要する費用
		06 流域下水道建設負担金	207,506	流域下水道の建設改良に要する費用
	02 企業債還金		4,324,412	
		01 企業債償還金	4,324,412	企業債元金償還金
	03 投資		200,000	
		01 投資有価証券購入費	200,000	債券購入に要する費用
06 その他資本的支出			8,000	
		02 預託金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金

令和3年度 加古川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	400,443,726
減価償却費	3,795,147,000
固定資産除却費	27,048,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	520,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	753,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,859,000
長期前受金戻入額	△ 1,299,285,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,163,000
支払利息	756,033,000
未収金の増減額(△は増加)	2,210,650
未払金の増減額(△は減少)	31,709,103
小計	3,727,275,879
利息及び配当金の受取額	2,163,000
利息の支払額	△ 756,033,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,973,405,879

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,672,669,345
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
国庫補助金による収入	464,414,991
その他資本的収入による収入	121,279,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,286,975,354

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,270,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,324,410,995
他会計からの負担金による収入	637,044,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,966,995

資金増減額	269,463,530
資金期首残高	3,071,775,267
資金期末残高	3,341,238,797

※ 注記「Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連」 参照

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	- (8) 21	65	90,483	73,008	163,556	30,131	193,687
	資本勘定支弁職員	- (-) 17	-	62,494	47,371	109,865	23,616	133,481
	合 計	- (8) 38	65	152,977	120,379	273,421	53,747	327,168
前 年 度	損益勘定支弁職員	- (7) 20	83	89,354	69,748	159,185	29,457	188,642
	資本勘定支弁職員	- (-) 18	-	66,265	52,854	119,119	24,236	143,355
	合 計	- (7) 38	83	155,619	122,602	278,304	53,693	331,997
比 較	損益勘定支弁職員	- (1) 1	△ 18	1,129	3,260	4,371	674	5,045
	資本勘定支弁職員	- (-) △1	-	△ 3,771	△ 5,483	△ 9,254	△ 620	△ 9,874
	合 計	- (1) 0	△ 18	△ 2,642	△ 2,223	△ 4,883	54	△ 4,829

(注) () 内は短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	4,482	4,802	1,908	3,439	11	29,223
	前年度	4,446	4,828	2,256	3,629	11	30,858
	比 較	36	△ 26	△ 348	△ 190	0	△ 1,635
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本年度	76	4,728	33,811	23,040	14,859	120,379
	前年度	76	4,728	35,329	24,073	12,368	122,602
	比 較	0	0	△ 1,518	△ 1,033	2,491	△ 2,223

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考															
給料	△ 2,642	給与改定に伴う増減分	—																	
		昇給に伴う増加分	2,040		<table><tr><td>昇 給 日</td><td>1 月 1 日</td></tr><tr><td>対象職員数 (人)</td><td>33</td></tr><tr><td>平均昇給率 (%)</td><td>1.69</td></tr></table> ※再任用職員は昇給しない	昇 給 日	1 月 1 日	対象職員数 (人)	33	平均昇給率 (%)	1.69									
		昇 給 日	1 月 1 日																	
対象職員数 (人)	33																			
平均昇給率 (%)	1.69																			
その他の増減分	△ 4,682	職員の異動等による減額	職員数の異動状況	<table><tr><td>区 分</td><td>現に在職する 職員数(人)</td><td>採用・退職 等職員数 (人)</td><td>計 (人)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>(6) 38</td><td>(2) 0</td><td>(8) 38</td></tr><tr><td>前年度</td><td>(7) 36</td><td>(0) 2</td><td>(7) 38</td></tr><tr><td>増 減</td><td>(△1) 2</td><td>(2) △2</td><td>(1) 0</td></tr></table>	区 分	現に在職する 職員数(人)	採用・退職 等職員数 (人)	計 (人)	本年度	(6) 38	(2) 0	(8) 38	前年度	(7) 36	(0) 2	(7) 38	増 減	(△1) 2	(2) △2	(1) 0
区 分	現に在職する 職員数(人)	採用・退職 等職員数 (人)	計 (人)																	
本年度	(6) 38	(2) 0	(8) 38																	
前年度	(7) 36	(0) 2	(7) 38																	
増 減	(△1) 2	(2) △2	(1) 0																	
手当	△ 2,223	制度改正に伴う増減分	△ 12	住居手当 (千円) △ 12	制度改正による減額															
		その他の増減分	△ 2,211	扶養手当 36 地域手当 △ 26 住居手当 △ 336 通勤手当 △ 190 時間外勤務手当 △ 1,635 期末手当 △ 1,518 勤勉手当 △ 1,033 退職給付費 2,491 (千円)	職員手当支給対象職員数の変動等による増減額															

(注) 備考欄中における職員数及び平均昇給率は、会計年度任用職員を除く。
 備考欄中、職員数の異動状況における () 内は短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書き

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 1 2, 0 8 9	—
	平 均 年 齢 (歳)	3 9	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 1 1, 7 2 9	—
	平 均 年 齢 (歳)	3 9	—

(注) 再任用職員を除く。

(2) 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1 5 4, 9 0 0	—
大 学 卒	1 8 8, 7 0 0	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	3	7.9	1 級	—	—
	2 級	4	10.5	2 級	—	—
	3 級	(1) 10	(100.0) 26.3	3 級	—	—
	4 級	8	21.1	4 級	—	—
	5 級	8	21.1	5 級	—	—
	6 級	3	7.9			
	7 級	1	2.6			
	8 級	—	—			
	9 級	1	2.6			
	計	(1) 38	(100.0) 100.0	計	—	—
令和2年1月1日現在	1 級	3	8.3	1 級	—	—
	2 級	(1) 6	(33.3) 16.7	2 級	—	—
	3 級	(2) 6	(66.7) 16.7	3 級	—	—
	4 級	8	22.2	4 級	—	—
	5 級	8	22.2	5 級	—	—
	6 級	3	8.3			
	7 級	1	2.8			
	8 級	—	—			
	9 級	1	2.8			
	計	(3) 36	(100.0) 100.0	計	—	—

(注) () 内は短時間勤務職員数を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	事務員 技術員	書 記 技 手	主 事 技 師	主 査	係 長	副課長	課 長	次 長	部 長

(注) 再任用職員を除く。

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	38	—
	昇給に係る職員数(B) (人)	33	33	—
	号 給 数 別 内 訳	1～2号給 (人)	1	—
		3～4号給 (人)	31	—
		5～6号給 (人)	1	—
	比 率 (B) / (A) (%)	86.8	86.8	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	—
	昇給に係る職員数(B) (人)	32	32	—
	号 給 数 別 内 訳	1～2号給 (人)	—	—
		3～4号給 (人)	31	—
		5～6号給 (人)	1	—
	比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	—

(注) 短時間勤務職員数を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0. 0 0 7	0. 0 0 7	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和3年1月1日現在)	2 3. 0 8	2 3. 0 8	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1 0 2	1 0 2	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	汚物取扱業務手当、外勤収納業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(注) () 内は再任用職員の標準的な支給率を記載

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2～20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度 までの 支払義務 発生額	前年度 までの 支払義務 発生額 (見込)	当該年度 支払義務 発生額	当該年度 末までの 支払義務 発生額	当該年度 末までの 支払義務 発生額	翌年度 以降の 支払義務 発生額	継続費の 対総額に 対する進捗 率	備考
			年度	年割額	国庫補助金	左の財源内訳 企業債 その他								
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			1	41,600	8,000	31,500	2,100	29,376	—	29,376	—	—	—	通次繰越 12,224千円
			2	397,800	81,000	296,900	19,900	—	—	410,024	—	—	19.2	
			3	356,200	75,000	263,300	17,900	—	—	356,200	356,200	—	16.7	
			4	750,200	130,000	582,600	37,600	—	—	—	—	750,200	—	
			5	586,200	96,000	460,800	29,400	—	—	—	—	586,200	—	
			計	2,132,000	390,000	1,635,100	106,900	29,376	356,200	795,600	1,336,400	—	37.3	
			2	249,000	124,500	124,500	—	—	—	249,000	—	—	53.8	
			3	214,000	104,900	109,100	—	—	214,000	214,000	—	—	46.2	
			計	463,000	229,400	233,600	—	—	214,000	463,000	—	—	100.0	
			2	76,500	38,250	38,200	50	—	—	76,500	—	—	28.5	
			3	192,000	96,000	96,000	—	—	192,000	192,000	—	—	71.5	
			計	268,500	134,250	134,200	50	—	192,000	268,500	—	—	100.0	
			3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			4	487,800	58,000	405,400	24,400	—	—	—	—	487,800	—	
			5	481,100	101,000	356,000	24,100	—	—	—	—	481,100	—	
			6	447,300	94,000	330,900	22,400	—	—	—	—	447,300	—	
			7	447,300	94,000	330,900	22,400	—	—	—	—	447,300	—	
			計	1,863,500	347,000	1,423,200	93,300	—	—	—	—	1,863,500	—	
			3	310,000	105,000	205,000	—	—	310,000	310,000	—	—	25.4	
			4	910,000	309,000	601,000	—	—	—	—	—	910,000	—	
			計	1,220,000	414,000	806,000	—	—	310,000	310,000	910,000	—	25.4	
			3	52,000	26,000	26,000	—	—	52,000	52,000	—	—	30.2	
			4	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	—	120,000	—	
			計	172,000	86,000	86,000	—	—	52,000	52,000	120,000	—	30.2	
01 資本的支出	01 建設改良費	志方地区外 公共下水道整備事業 (第1区)												
		安田中継ポンプ 施設建設事業												
		新野辺雨水ポンプ 施設建設事業												
		志方地区外 公共下水道整備事業 (第2区)												
		別府川9-2号 雨水幹線整備事業 (第1区)												
		西脇雨水ポンプ 施設建設事業												

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
汚水ポンプ場維持管理等業務委託	千円 680,899	令和元年度から 令和2年度まで	139,309	令和3年度から 令和6年度まで	千円 541,590	千円 —	千円 —	千円 541,590
雨水ポンプ場維持管理等業務委託	295,902	令和元年度から 令和2年度まで	59,091	令和3年度から 令和6年度まで	236,811	—	—	236,811
農業集落排水施設維持管理等業務委託	88,184	令和元年度から 令和2年度まで	17,637	令和3年度から 令和6年度まで	70,547	—	—	70,547
企業会計システムリース	7,614	令和元年度から 令和2年度まで	1,523	令和3年度から 令和6年度まで	6,091	—	—	6,091
排水設備関連業務委託	105,761	令和元年度から 令和2年度まで	13,014	令和3年度から 令和6年度まで	92,747	—	—	92,747
上下水道局広報紙作成等業務委託	6,000	—	—	令和3年度から 令和8年度まで	6,000	—	—	6,000

令和3年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	1,078,591,944		
ロ 立 木	43,113,053		
ハ 建 物	785,417,531		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 171,398,647</u>	614,018,884	
ニ 構 築 物	105,411,078,950		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,075,258,587</u>	84,335,820,363	
ホ 機 械 及 び 装 置	5,731,397,651		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,654,098,765</u>	3,077,298,886	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,281,380		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,217,311</u>	64,069	
ト 器 具 及 び 備 品	2,450,892		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,515,750</u>	935,142	
チ 建 設 仮 勘 定	1,807,654,633		
有 形 固 定 資 産 合 計			90,957,496,974
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権	5,049,953,898		
ロ 電 話 加 入 権	<u>2,668,000</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			5,052,621,898
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000		
ロ 自 動 車 リ サ イ ク ル	25,120		
ハ 預 託 金	7,317,450		
ニ 破 産 更 生 債 権 等	274,451		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 274,451</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		207,342,570	
固 定 資 産 合 計			96,217,461,442
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		3,341,238,797	
(2) 未 収 金	795,743,066		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,008,713</u>	<u>792,734,353</u>	
流 動 資 産 合 計			4,133,973,150
資 産 合 計			<u><u>100,351,434,592</u></u>

※ 注記「Ⅲ. 予定貸借対照表等関連」 参照

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		42,798,510,473	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	79,990,128		
引当金合計		79,990,128	
固定負債合計			42,878,500,601
4 流動負債			
(1) 企業債		4,352,219,260	
(2) 未払金		634,332,848	
(3) 預り金		10,368,305	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	23,647,000		
引当金合計		23,647,000	
流動負債合計			5,020,567,413
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	46,048,054,523		
収益化累計額	△ 9,109,443,078	36,938,611,445	
(2) 建設仮勘定長期前受金		537,092,643	
繰延収益合計			37,475,704,088
負債合計			85,374,772,102

資本の部

6 資本金			11,427,347,638
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	161,962,593		
ロ国庫（県）補助金	348,172,826		
ハ分担金及び負担金	329,777		
資本剰余金合計		510,465,196	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	550,340,652		
ロ建設改良積立金	1,146,808,300		
ハ未処分利益剰余金	1,341,700,704		
利益剰余金合計		3,038,849,656	
剰余金合計			3,549,314,852
資本合計			14,976,662,490
負債・資本合計			100,351,434,592

令和2年度 加古川市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営	業	収	益			
(1) 使	用	料		3,620,065		
(2) 他	会	計	負	担	金	
(3) そ	の	他	営	業	収	益
				747	4,660,058	
2. 営	業	費	用			
(1) 汚	水	管	渠	費	196,090	
(2) 雨	水	管	渠	費	14,165	
(3) 汚	水	ポ	ン	プ	場	費
(4) 雨	水	ポ	ン	プ	場	費
(5) 処	理	場	費	37,671		
(6) 流	域	下	水	道	維	持
(7) 受	益	者	負	担	金	賦
(8) 水	洗	便	所	普	及	促
(9) 業	務	費		158,237		
(10) 総	係	費		120,733		
(11) 減	価	償	却	費	3,841,204	
(12) 資	産	減	耗	費	4,941	5,642,617
営	業	損	失			982,559
3. 営	業	外	収	益		
(1) 受	取	利	息	及	び	配
(2) 他	会	計	負	担	金	
(3) 他	会	計	補	助	金	
(4) 雑	収	益		6,359		
(5) 長	期	前	受	金	戻	入
(6) 補	助	金		4,500	2,346,197	
4. 営	業	外	費	用		
(1) 支	払	利	息	及	び	企
(2) 雑	支	出		26,915	868,967	1,477,230
経	常	利	益			494,671
5. 特	別	利	益			
(1) 過	年	度	損	益	修	正
6. 特	別	損	失			
(1) 過	年	度	損	益	修	正
7. 予	備	費				
(1) 予	備	費		9,091	9,091	△ 13,414
当	年	度	純	利	益	481,257
前	年	度	繰	越	利	益
そ	の	他	未	処	分	利
当	年	度	未	処	分	利

令和2年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	1,078,591,944		
ロ 立 木	43,113,053		
ハ 建 物	785,417,531		
減価償却累計額	<u>△ 146,880,647</u>	638,536,884	
ニ 構 築 物	103,757,860,102		
減価償却累計額	<u>△ 18,033,934,587</u>	85,723,925,515	
ホ 機 械 及 び 装 置	5,440,392,320		
減価償却累計額	<u>△ 2,475,789,765</u>	2,964,602,555	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,281,380		
減価償却累計額	<u>△ 1,217,311</u>	64,069	
ト 器 具 及 び 備 品	2,450,892		
減価償却累計額	<u>△ 1,373,750</u>	1,077,142	
チ 建 設 仮 勘 定	1,084,683,626		
有形固定資産合計		91,534,594,788	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権	5,293,757,079		
ロ 電 話 加 入 権	<u>2,668,000</u>		
無形固定資産合計		5,296,425,079	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 自 動 車 リ サ イ ク ル	25,120		
預 託 金			
ロ 出 資 金	7,317,450		
ハ 破 産 更 生 債 権 等	274,451		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 274,451</u>		
投資その他の資産合計		7,342,570	
固 定 資 産 合 計		96,838,362,437	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		3,071,775,267	
(2) 未 収 金	797,953,716		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,488,313</u>	795,465,403	
流 動 資 産 合 計		3,867,240,670	
資 産 合 計		<u>100,705,603,107</u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		43,880,329,733	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	65,131,128		
引当金合計		65,131,128	
固定負債合計			43,945,460,861
4 流動負債			
(1) 企業債		4,324,410,995	
(2) 未払金		544,954,085	
(3) 預り金		10,368,305	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	21,939,000		
引当金合計		21,939,000	
流動負債合計			4,901,672,385
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	44,657,929,215		
収益化累計額	△ 7,842,663,078	36,815,266,137	
(2) 建設仮勘定長期前受金		466,984,960	
繰延収益合計			37,282,251,097
負債合計			86,129,384,343

資本の部

6 資本金			11,427,347,638
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	161,962,593		
ロ国庫（県）補助金	348,172,826		
ハ分担金及び負担金	329,777		
資本剰余金合計		510,465,196	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	650,340,652		
ロ建設改良積立金	1,206,808,300		
ハ未処分利益剰余金	781,256,978		
利益剰余金合計		2,638,405,930	
剰余金合計			3,148,871,126
資本合計			14,576,218,764
負債・資本合計			100,705,603,107

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	35～50年
	機械及び装置	8～30年
	車両及び運搬具	5年
	器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	流域下水道施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

なお、地方公営企業法適用前である平成26年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和3年度において、受贈資産として引き受けた有形固定資産の額は 270,000,000円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,564,515千円である。

2 直接法により減価償却した無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額は194,544,536円である。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、汚水処理に関する業務及び雨水処理に関する業務を実施していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水処理に関する業務
雨水処理事業	雨水処理に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
1 営業収益	3,610,352	1,016,235	4,626,587
2 営業費用	4,616,919	1,182,046	5,798,965
3 営業損益	△1,006,567	△165,811	△1,172,378
4 経常損益	354,316	56,633	410,949
5 セグメント資産	78,138,317	22,213,118	100,351,435
6 セグメント負債	69,379,184	15,995,588	85,374,772
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金	1,010,066	1,016,235	2,026,301
②長期前受金戻入益	947,056	352,229	1,299,285
収益的支出			
③減価償却費	2,873,928	921,219	3,795,147
④支払利息及び企業債取扱諸費	626,248	129,785	756,033

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号の規定に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースに該当する取引は存在しない。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,522,620円

1年超 3,045,240円 合計 4,567,860円

VI. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当を支給するための退職給付引当金取崩しは行っていない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 21,939,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金 2,391,600円を取り崩している。

2 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）している。

令和 3 年度

加古川市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 事 業 収 益			7,353,859	
01 営 業 収 益			4,987,514	
	01 使 用 料		3,970,122	
		01 下 水 道 使 用 料	3,947,623	
		02 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	22,499	
	02 他 会 計 負 担 金		1,016,235	
		01 一般会計負担金	1,016,235	雨水処理に要する経費に係る一般会 計負担金
	04 そ の 他 営 業 収 益		1,157	
		01 下 水 道 登 録 手 数 料	1,080	
		02 雑 収 益	77	明石市との市域境界における下水処 理負担金
02 営 業 外 収 益			2,366,295	
	01 受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,163	
		01 預 金 利 息	1,900	
		02 預 託 金 利 息	1	水洗化等改造資金融資あっせん制度 預託金利子収入
		03 有 価 証 券 利 息	262	
	02 他 会 計 負 担 金		1,010,066	
		01 一般会計負担金	1,010,066	分流式下水道に要する経費等に係る 一般会計負担金
	03 他 会 計 補 助 金		37,365	
		01 一般会計補助金	37,365	下水道事業運営に係る一般会計補助 金
	04 雑 収 益		6,416	
		02 受 託 収 入	685	高砂市水道料金徴収事務受託収入
		03 受 益 者 負 担 金 延 滞 金	50	
		05 下 水 道 敷 地 等 使 用 料	579	
		12 そ の 他 雑 収 益	5,102	職員派遣収入等
	06 長 期 前 受 金 戻 入 益		1,299,285	
		01 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	173	工事負担金に係る長期前受金収益化 額
		03 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入 益	267,944	受贈財産評価額に係る長期前受金収 益化額
		04 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	637,529	国庫補助金に係る長期前受金収益化 額
		05 県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	25,173	県補助金に係る長期前受金収益化額
		06 受 益 者 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	103,585	受益者負担金に係る長期前受金収益 化額
		07 一 般 会 計 繰 入 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	264,881	一般会計繰入金に係る長期前受金収 益化額

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	07 補 助 金		11,000	
		01 国 庫 補 助 金	11,000	ポンプ場耐水化計画策定等に係る国庫補助金
03 特 別 利 益			50	
	02 過年度損益 修 正 益		50	
		01 過 年 度 損 益 修 正 益	50	過年度損益の修正による利益

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 事業費用			6,946,335	
01 営業費用			5,975,302	
	01 污水管渠費		270,802	
		01 給 料	14,705	管渠維持管理関係職員（５名）の給料
		02 手 当 等	8,204	扶 養 手 当 378 地 域 手 当 453 住 居 手 当 336 通 勤 手 当 365 特殊勤務手当 9 時間外勤務手当 3,025 期 末 手 当 1,931 勤 勉 手 当 1,387 児 童 手 当 320
		04 法 定 福 利 費	4,507	職員互助会負担金 52 共済組合負担金 3,896 地方公務員災害補償基金負担金 38 社会保険料 521
		05 旅 費	7	
		08 備 消 品 費	200	
		09 燃 料 費	122	自動車燃料費
		11 印 刷 製 本 費	10	
		13 委 託 料	147,652	公共下水道台帳システムデータ更新委託料 21,120 既設管点検・調査・清掃等委託料 88,190 伏越管渠清掃委託料 10,670 既設管緊急清掃委託料 20,000 地下水モニタリング等業務委託料 4,114 流域下水道接続点及び特定施設水質検査委託料 1,980 農業集落排水管渠清掃委託料 1,578
		15 賃 借 料	7,890	公共下水道台帳機器及びソフトウェア賃借料等
		16 修 繕 費	84,290	管渠・マンホール等修繕費
		20 材 料 費	661	修繕用マンホール蓋等
		28 保 険 料	484	下水道賠償責任保険料等
		29 公 課 費	7	自動車重量税

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		34 賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,063	期 末 手 当 1,020 勤 勉 手 当 712 法 定 福 利 費 331
	02 雨水管渠費		22,348	
		12 通 信 運 搬 費	43	緊急用携帯電話料金
		13 委 託 料	13,396	雨水幹線浚渫委託料等
		15 賃 借 料	858	公共下水道台帳機器及びソフトウェア 賃借料
		16 修 繕 費	8,000	フェンス・雨水幹線等修繕費
		28 保 険 料	51	下水道賠償責任保険料
	03 汚 水 ポンプ場費		191,756	
		01 給 料	6,027	ポンプ場関係職員（2名）の給料
		02 手 当 等	3,821	扶 養 手 当 318 地 域 手 当 191 通 勤 手 当 75 時間外勤務手当 1,480 期 末 手 当 766 勤 勉 手 当 571 児 童 手 当 420
		04 法 定 福 利 費	2,043	職員互助会負担金 22 共済組合負担金 2,011 地方公務員災害補償基金負担金 10
		05 旅 費	6	
		08 備 消 品 費	278	
		13 委 託 料	145,617	汚水ポンプ場維持管理等業務委託料 133,865 し渣搬送業務委託料 83 陸上残土埋立処分業務委託料 15 沈砂運搬業務委託料 83 遠方監視システム保守点検業務委託料 71 汚水ポンプ場耐水化計画策定業務委託料 11,500
		15 賃 借 料	80	ＯＡ機器等賃借料
		16 修 繕 費	32,683	汚水ポンプ場設備修繕費
		28 保 険 料	184	汚水ポンプ場火災保険料等

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		34 賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,017	期 末 手 当 486 勤 勉 手 当 362 法 定 福 利 費 169
	04 雨 水 ポンプ場費		137,725	
		08 備 消 品 費	113	
		13 委 託 料	70,591	雨水ポンプ場維持管理等業務委託料 59,091 雨水ポンプ場耐水化計画策定業務委託料 11,500
		16 修 繕 費	66,723	雨水ポンプ場設備修繕費
		28 保 険 料	298	雨水ポンプ場火災保険料等
	05 処 理 場 費		32,499	
		01 給 料	4,794	農集処理場関係職員（１名）の給料
		02 手 当 等	3,505	扶 養 手 当 438 地 域 手 当 152 通 勤 手 当 190 時間外勤務手当 1,045 期 末 手 当 790 勤 勉 手 当 590 児 童 手 当 300
		04 法 定 福 利 費	1,518	職員互助会負担金 17 共済組合負担金 1,489 地方公務員災害補償基金負担金 12
		05 旅 費	4	
		08 備 消 品 費	79	
		13 委 託 料	17,637	農業集落排水施設維持管理等業務委託料
		16 修 繕 費	3,737	農業集落排水施設設備修繕費
		19 薬 品 費	374	汚水処理用薬品
		28 保 険 料	20	農業集落排水施設火災保険料等
		34 賞 与 引 当 金 額 繰 入	831	期 末 手 当 397 勤 勉 手 当 296 法 定 福 利 費 138
	06 流域下水道 維持管理 負 担 金		1,158,097	
		25 負 担 金	1,158,097	流域下水道の維持管理に要する費用

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	07 受 益 者 負 担 金 賦課徴収費		4,471	
		08 備 消 品 費	66	
		09 燃 料 費	26	自動車燃料費
		11 印 刷 製 本 費	587	
		12 通 信 運 搬 費	433	郵便料
		14 手 数 料	63	預金照会手数料等
		15 賃 借 料	37	〇A機器賃借料
		16 修 繕 費	35	自動車修繕費
		28 保 險 料	13	自動車保険料
		33 報 償 費	3,211	受益者負担金一括前納報奨金
	08 水 洗 便 所 普及促進費		11,602	
		08 備 消 品 費	29	
		11 印 刷 製 本 費	12	
		12 通 信 運 搬 費	47	郵便料
		13 委 託 料	577	下水道普及促進業務委託料
		15 賃 借 料	37	〇A機器賃借料
		39 補 助 金	10,900	宅内排水ポンプ施設設置等補助金 2,000 水洗化助成金 4,500 私道内共同排水設備設置補助金 4,400
	09 業 務 費		183,712	
		01 給 料	18,378	下水道使用料、受益者負担金関係職員 (5名)の給料
		02 手 当 等	9,962	扶 養 手 当 660
				地 域 手 当 572
				通 勤 手 当 348
				特殊勤務手当 2
				時間外勤務手当 3,000
				休日勤務手当 29
				期 末 手 当 2,894
				勤 勉 手 当 2,157
				児 童 手 当 300
		04 法 定 福 利 費	5,654	職員互助会負担金 65
				共済組合負担金 5,545
				地方公務員災害補償基金負担金 44
		05 旅 費	13	

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		13 委 託 料	139	簡易水道組合検針委託料
		14 手 数 料	61	預金照会手数料
		25 負 担 金	146,452	下水道使用料徴収事務負担金等
		34 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,053	期 末 手 当 1,459 勤 勉 手 当 1,087 法 定 福 利 費 507
	10 総 係 費		140,095	
		01 給 料	46,579	総務関係職員（16名）の給料
		02 手 当 等	23,589	扶 養 手 当 360 地 域 手 当 1,419 住 居 手 当 336 通 勤 手 当 1,032 時間外勤務手当 6,520 管 理 職 手 当 2,460 期 末 手 当 6,958 勤 勉 手 当 3,784 児 童 手 当 720
		04 法 定 福 利 費	14,245	職員互助会負担金 118 共済組合負担金 11,863 地方公務員災害補償基金負担金 77 社会保険料 2,187
		05 旅 費	63	
		07 被 服 費	696	
		08 備 消 品 費	476	
		12 通 信 運 搬 費	582	郵便料、電話料金
		13 委 託 料	1,089	上下水道局ホームページホスティング サービス業務委託料 310 上下水道局広報誌制作業務委託料 779
		14 手 数 料	190	各種申請手数料
		15 賃 借 料	1,863	企業会計システム賃借料等
		25 負 担 金	25,796	入札事務等負担金 6,140 人事関係事務負担金 2,508 庁舎維持管理負担金 13,305 職員用情報端末利用負担金 573 日本下水道協会等会費負担金 1,267 研修会等参加負担金 2,003

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		26 研 修 費	750	職員研修旅費
		27 食 糧 費	13	
		32 報 酬	65	上下水道事業運営審議会委員報酬
		34 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,328	期 末 手 当 3,394 勤 勉 手 当 1,915 法 定 福 利 費 1,019
		37 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	14,859	退職手当に係る引当金繰入額
		38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,912	当年度に発生が見込まれる下水道使用料等回収不能額
	11 減価償却費		3,795,147	
	44 有形固定資産減価償却費		3,362,702	建物の償却費 24,518 構築物の償却費 3,041,324 機械及び装置の償却費 296,718 器具及び備品の償却費 142
		45 無形固定資産減価償却費	432,445	加古川下流浄化センター施設利用権償却費
	12 資産減耗費		27,048	
02 営業外費用	01 支払利息及び企業債取扱諸費		959,433	
		49 企業債利息	756,033	
		50 一時借入金利息	755,790	企業債利息
	03 消費税及び地方消費税		243	一時借入金利息
		54 消費税及び地方消費税	203,400	消費税及び地方消費税納税分
03 特別損失			203,400	
	02 過年度損益修正損		1,600	
		56 過年度損益修正損	1,600	過年度損益の修正による損失
04 予 備 費			10,000	
	01 予 備 費		10,000	
		99 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 資 本 的 収 入			4,606,723	
01 企 業 債			3,270,400	
	01 企 業 債		3,270,400	
		01 下 水 道 事 業 債	2,270,400	建設改良工事等に要する資金
		02 資 本 費 平 準 化 債	1,000,000	元金償還金と減価償却費の差額に係る資金
02 負 担 金			700,026	
	01 受 益 者 負 担 金		62,982	
		01 受 益 者 負 担 金	62,982	下水道整備に係る受益者負担金
	02 他 会 計 負 担 金		637,044	
		01 一 般 会 計 負 担 金	637,044	普及特別対策等に要する経費に係る一般会計負担金
03 工 事 負 担 金			58,297	
	01 工 事 負 担 金		58,297	
		01 工 事 負 担 金	58,297	志方地区外公共下水道整備事業等に係る水道事業会計負担金
05 補 助 金			570,000	
	01 国庫補助金		570,000	
		01 国 庫 補 助 金	570,000	管渠・ポンプ場施設整備に係る国庫補助金
08 そ の 他 資 本 的 収 入			8,000	
	01 預 託 金 返 還 金		8,000	
		02 水 洗 化 改 造 資 金 預 託 金 返 還 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度 預託金元金収入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01資本的支出			7,490,445	
01 建設改良費			2,958,033	
	01 污水管渠 築造費		1,495,570	
		01 給 料	45,108	污水管渠築造関係職員（12名）の給料
		02 手 当 等	34,751	扶 養 手 当 1,572 地 域 手 当 1,469 住 居 手 当 900 通 勤 手 当 1,125 時間外勤務手当 9,500 管 理 職 手 当 2,268 期 末 手 当 9,854 勤 勉 手 当 7,343 児 童 手 当 720
		04 法 定 福 利 費	17,112	職員互助会負担金 158 共済組合負担金 16,853 地方公務員災害補償基金負担金 101
		05 旅 費	343	
		08 備 消 品 費	1,200	
		09 燃 料 費	243	自動車燃料費
		11 印 刷 製 本 費	258	
		13 委 託 料	91,469	（市街化区域整備事業） 公共下水道実施設計業務委託料 12,300 （市街化調整区域整備事業） 公共下水道実施設計業務委託料 49,100 （志方地区外公共下水道整備事業） 污水管渠布設工事監理業務委託料 16,269 官民連携手法アドバイザー業務委託料 4,500 （その他） 地下埋設物試掘作業等業務委託料 9,000 建設資材価格等特別調査業務委託料 300
		15 賃 借 料	2,420	積算システムリース料等
		16 修 繕 費	150	庁用器具修繕費等
		21 工 事 請 負 費	1,023,231	（市街化区域整備事業） 稲屋地区污水管渠布設工事 3,200 大野地区污水管渠布設工事 33,600 長砂地区污水管渠布設工事 77,200

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
				船頭地区污水管渠布設工事 77,600 (市街化調整区域整備事業) 大野地区污水管渠布設工事 61,800 新在家地区污水管渠布設工事 43,800 山之上地区污水管渠布設工事 61,500 神吉地区污水管渠布設工事 82,900 横大路地区污水管渠布設工事 23,200 原地区污水管渠布設工事 45,400 出河原地区污水管渠布設工事 83,100 (志方地区外公共下水道整備事業) 污水管渠布設工事 339,931 (管渠改築事業) 栗津地区管渠更生工事 90,000
		24 補 償 費	278,972	(市街化区域整備事業) 稲屋地区 10,200 大野地区 7,700 (市街化調整区域整備事業) 大野地区 33,810 新在家地区 64,720 山之上地区 36,240 神吉地区 84,040 横大路地区 12,840 原地区 4,820 出河原地区 12,010 (志方地区外公共下水道整備事業) 西中地区外 12,592
		27 食 糧 費	10	
		28 保 険 料	61	自動車保険料
		29 公 課 費	7	自動車重量税
		32 報 酬	235	上下水道施設整備事業者選定委員報酬
	02 雨水管渠 築 造 費		574,833	
		13 委 託 料	4,000	別府川 9-2 号雨水幹線用地測量業務 委託料
		21 工 事 請 負 費	530,000	別府川 5-7 号雨水幹線整備工事 220,000 別府川 9-2 号雨水幹線整備工事 310,000
		24 補 償 費	20,000	工事に伴う物件等補償費
		25 負 担 金	20,833	雨水管渠築造関係職員の人件費負担金

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	03 汚 水 ポンプ 場 施設建設費		303,437	
		01 給 料	2,992	ポンプ場施設建設関係職員（1名）の給料
		02 手 当 等	2,163	地 域 手 当 90
				通 勤 手 当 155
				時間外勤務手当 600
				期 末 手 当 652
				勤 勉 手 当 486
				児 童 手 当 180
		04 法 定 福 利 費	1,032	職員互助会負担金 11
				共済組合負担金 1,014
				地方公務員災害補償基金負担金 7
		05 旅 費	16	
		08 備 消 品 費	202	
		09 燃 料 費	87	自動車燃料費
		11 印 刷 製 本 費	9	
		13 委 託 料	40,920	安田・池尻中継ポンプ場実施設計業務委託料 40,500
				建設資材価格等特別調査業務委託料 420
		15 賃 借 料	193	自動車賃借料等
		16 修 繕 費	7	自動車修繕費
		21 工 事 請 負 費	255,800	安田中継ポンプ場沈砂池設備工事 75,500
				安田中継ポンプ場電気設備工事 138,500
				日岡マンホールポンプ場設備工事 13,200
				権現マンホールポンプ場設備工事 28,600
		28 保 険 料	16	自動車保険料
	04 雨 水 ポンプ 場 施設建設費		289,900	
		13 委 託 料	45,900	新野辺雨水ポンプ場実施設計業務委託料
		21 工 事 請 負 費	244,000	新野辺雨水ポンプ場電気設備工事 192,000
				西脇雨水ポンプ場電気設備工事 52,000
	05 排水設備費		86,787	
		01 給 料	14,394	排水設備関係職員（4名）の給料
		02 手 当 等	11,677	扶 養 手 当 756

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
				地 域 手 当 456
				住 居 手 当 336
				通 勤 手 当 149
				時間外勤務手当 4,053
				休 日 勤 務 手 当 47
				期 末 手 当 3,210
				勤 勉 手 当 2,350
				児 童 手 当 320
		04 法 定 福 利 費	5,472	職員互助会負担金 52
				共済組合負担金 5,355
				地方公務員災害補償基金負担金 35
				社会保険料 30
		05 旅 費	13	
		08 備 消 品 費	404	
02 企 業 債 償 還 債 金	06 流域下水道建設負担金	13 委 託 料	15,699	排水設備関連業務委託料
		15 賃 借 料	67	〇 A 機器等賃借料
		21 工 事 請 負 費	39,061	汚水取付管柵布設工事
			207,506	
		25 負 担 金	207,506	流域下水道の建設改良に要する費用
			4,324,412	
	01 企 業 債 償 還 債 金		4,324,412	
		60 企業債償還金	4,324,412	下水道事業債(公共下水道事業) 3,738,489
				下水道事業債(農業集落排水事業) 79,747
				資本費平準化債 506,176
03 投 資			200,000	
	01 投 有 価 証 券 購 入 費		200,000	
		42 債 券 購 入 費	200,000	債券購入に要する費用
06 そ の 他 資 本 的 支 出			8,000	
	02 預 託 金		8,000	
		69 水 洗 化 改 造 資 金 預 託 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金